

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 株式会社 極洋
 コード番号 1301 URL <http://www.kyokuyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福井 清計

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 上島 幹雄

TEL 03-5545-0703

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	36,678	—	989	—	959	—	571	—
20年3月期第1四半期	37,204	△7.0	758	△24.3	747	△24.8	439	△56.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	5.38	5.37
20年3月期第1四半期	4.07	4.04

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	63,594	17,796	27.7	165.87
20年3月期	57,373	17,762	30.5	164.79

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 17,618百万円 20年3月期 17,512百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	76,000	2.0	1,600	42.5	1,400	26.6	700	18.4	6.59
通期	155,000	4.9	3,300	12.8	2,900	2.1	1,500	0.2	14.11

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	109,282,837株	20年3月期	109,282,837株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	3,064,310株	20年3月期	3,007,633株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	106,138,883株	20年3月期第1四半期	108,057,084株

*業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や株式市況の低迷、更に原油や食糧価格高騰の影響を受けたインフレ懸念など、経済の先行きに不透明感が強くなってきました。

一方、水産・食品業界においては、海外における水産物の需要増、国際的な買付競争の激化による価格上昇に加え、運賃や包装資材などの値上げ、加工拠点である中国や東南アジア諸国における生産コストの上昇など厳しい状況が続きました。また、食の安全に係わる事件も相次ぎ、消費者の食品の安全性に対する関心は一層高まりました。

このような状況のもとで、当社グループは消費者に安心・安全な食品を提供することを責務とし、更にグローバル戦略と加工戦略の推進による事業基盤の強化と収益の確保を重視し積極的かつ効率的な運営に努めました。

水産商事事業においては、比較的堅調な相場推移の中で適時適量買付の徹底により売上は前年同期並みながら、利益は前年同期比で大きく改善しました。

加工食品事業では、調理冷凍食品、水産冷凍食品事業ともに中国製品買い控えによる売上減、加工原料の高騰や包装資材など諸コストのアップによる利益率の低下により、前年同期比減収・減益となりました。常温食品事業においては、魚介缶の拡販に努め売上高は前年同期比減収ながら利益はほぼ前年同期並みを確保しました。

物流サービス事業における冷蔵倉庫事業は、営業力強化と事業の効率化に努めた結果、売上利益とも前年同期を上回りました。冷蔵運搬船事業は運賃市況が堅調に推移したことから売上は前年同期を上回りましたが、燃油価格高騰の影響を受け利益は前年同期の水準に及びませんでした。

鯉・鮪事業におけるかつお・まぐろ製造加工及び販売事業は、当社独自の原料調達ルートを活用するとともに、新製品の開発、拡販に注力し安定的な収益の確保に注力しましたが、国際的な減船による供給減の影響もあり売上利益とも前年同期を下回りました。

海外まき網事業は、かつおの魚価が堅調に推移したことで売上は前年同期を上回りましたが、燃油高騰やドック費用増の影響もあり利益は前年同期を下回りました。

以上の結果、当社グループの売上高は366億78百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は9億89百万円(前年同期比30.6%増)、経常利益は9億59百万円(前年同期比28.4%増)、四半期純利益は5億71百万円(前年同期比30.0%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ62億21百万円増加し、635億94百万円となりました。

流動資産は、売掛金や商品が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ59億26百万円増加し、469億76百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の評価差額などの影響により2億94百万円増加し、166億18百万円となりました。

負債合計は、買掛金や短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ61億87百万円増加し、457億97百万円となりました。

純資産は利益剰余金の続伸、評価・換算差額等などの影響により、前連結会計年度末に比べ33百万円増加し、177億96百万円となりました。

この結果自己資本比率は27.7%(前連結会計年度末比2.8%減)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、国内外の経済情勢や個人消費の動向など先行きに不透明感が強く、また水産・食品業界を取り巻く環境も厳しい状況が続くと想定されることから、平成20年5月14日に公表しました予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 四半期特有の会計処理

該当する事項はありません。

② 簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却費の算定に関しては、年間償却予定額を期間按分する方法により、期首からの累計期間の減価償却費として計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「リース取引に関する会計基準」の適用

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る会計処理によっております。

これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

③ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,541	2,886
受取手形及び売掛金	16,840	15,825
商品	21,186	16,911
製品	2,114	2,165
原材料	1,211	1,333
仕掛品	217	219
その他	1,935	1,780
貸倒引当金(短期)	△ 71	△ 73
流動資産合計	46,976	41,050
固定資産		
有形固定資産	8,881	8,777
無形固定資産	519	497
投資その他の資産		
投資有価証券	5,375	5,151
その他	1,995	2,067
貸倒引当金(長期)	△ 153	△ 170
投資その他の資産合計	7,217	7,048
固定資産合計	16,618	16,323
資産合計	63,594	57,373

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,981	6,144
短期借入金	27,942	22,497
未払法人税等	330	1,112
引当金	305	615
その他	4,870	4,735
流動負債合計	41,430	35,105
固定負債		
長期借入金	1,203	1,359
退職給付引当金	1,996	1,855
その他の引当金	37	54
その他	1,129	1,234
固定負債合計	4,367	4,504
負債合計	45,797	39,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,664	5,664
資本剰余金	749	749
利益剰余金	11,021	10,981
自己株式	△ 531	△ 521
株主資本合計	16,903	16,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	687	553
繰延ヘッジ損益	18	△ 10
為替換算調整勘定	8	95
評価・換算差額等合計	714	638
少数株主持分	178	250
純資産合計	17,796	17,762
負債純資産合計	63,594	57,373

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
売上高	36,678
売上原価	32,116
売上総利益	4,562
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	736
賞与引当金繰入額	200
退職給付費用	266
貸倒引当金繰入額	2
その他	2,366
販売費及び一般管理費合計	3,572
営業利益	989
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	62
その他	28
営業外収益合計	93
営業外費用	
支払利息	111
その他	12
営業外費用合計	123
経常利益	959
特別利益	
固定資産処分益	0
その他	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産処分損	0
その他	1
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	960
法人税、住民税及び事業税	357
法人税等調整額	52
法人税等合計	409
少数株主利益(△損失)	△ 20
四半期純利益	571

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	960
減価償却費	307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 18
退職給付引当金の増減額(△は減少)	141
その他の引当金の増減額(△は減少)	△ 326
受取利息及び受取配当金	△ 65
支払利息	111
売上債権の増減額(△は増加)	△ 1,014
その他債権の増減額(△は増加)	△ 13
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 4,131
仕入債務の増減額(△は減少)	1,836
その他	△ 24
小計	△ 2,237
利息及び配当金の受取額	58
利息の支払額	△ 119
法人税等の支払額	△ 1,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 441
固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△ 3
その他	△ 15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 460
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,459
長期借入金の返済による支出	△ 170
配当金の支払額	△ 531
その他	△ 292
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	633
現金及び現金同等物の期首残高	2,836
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,469

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当する事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位:百万円)

	水産商事	加工食品	物流 サービス	鰹・鮪	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	17,830	12,278	1,765	4,782	20	36,678	—	36,678
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,944	445	159	204	166	3,920	(3,920)	—
計	20,774	12,723	1,925	4,987	187	40,599	(3,920)	36,678
営 業 利 益	439	175	322	190	34	1,162	(172)	989

(注)1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1)水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2)加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3)物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4)鰹・鮪	鰹・鮪の漁獲、養殖、製造加工、販売	冷凍かつお、まぐろ
(5)その他	保険代理店業等	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、161百万円であります。

その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当する事項はありません。

「参考資料」前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)前年同四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
I 売上高	37,204
II 売上原価	32,854
売上総利益	4,349
III 販売費及び一般管理費	3,591
営業利益	758
IV 営業外収益	117
受取利息	8
受取配当金	53
その他	55
V 営業外費用	128
支払利息	127
その他	1
経常利益	747
VI 特別利益	10
VII 特別損失	1
税金等調整前四半期純利益	757
法人税、住民税及び事業税	257
法人税等調整額	42
法人税等合計	299
少数株主利益	18
四半期純利益	439

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約)前年同四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	757
減価償却費	306
引当金の増減額	△ 358
受取利息及び受取配当金	△ 62
支払利息	127
売上債権の増減額(△は増加)	508
たな卸資産の増減額(△は増加)	780
仕入債務の増減額(△は減少)	757
その他	△ 253
小計	2,564
利息及び配当金の受取額	52
利息の支払額	△ 137
法人税等の支払額	△ 697
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,781
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 201
固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△ 230
投資有価証券の売却による収入	17
その他	△ 132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 545
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 445
長期借入金の返済による支出	△ 420
配当金の支払額	△ 648
その他	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,493
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	13
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 244
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,090
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,845

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 前年同四半期セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位:百万円)

	水産商事	加工食品	物 流 サービス	鰹・鮪	その他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	17,858	13,550	1,497	4,275	23	37,204	—	37,204
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,731	1,308	117	721	153	5,032	(5,032)	—
計	20,589	14,859	1,615	4,996	176	42,236	(5,032)	37,204
営 業 利 益	△ 113	280	334	278	19	799	(41)	758

(注)1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の事業内容及び主要製品

事業区分	事業の内容	主要製品
(1)水産商事	水産物の買付、販売	冷凍魚介類
(2)加工食品	冷凍食品の製造、買付販売及び缶詰等の加工食品の販売	冷凍食品、缶詰
(3)物流サービス	冷蔵倉庫業及び海上運送業	
(4)鰹・鮪	鰹・鮪の漁獲、製造加工、販売	冷凍かつお、まぐろ
(5)その他	保険代理店業等	

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、40百万円であります。

その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。